

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2013年4月)

発表日 2013年6月12日(水)

～基調は上向き始めた可能性～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 大塚 崇広  
TEL : 03-5221-4525

(単位: %)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業 船舶・電力除く			
12	1-3月	1.5	▲ 0.3	2.1	6.2	9.0	7.2
	4-6月	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 0.7	▲ 4.0	1.0	▲ 15.6
	7-9月	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 6.3	▲ 10.5
	10-12月	▲ 0.8	▲ 5.3	5.6	▲ 2.6	▲ 3.6	3.2
13	1-3月	▲ 0.0	▲ 1.7	▲ 3.1	13.3	0.1	11.4
	4-6月(見)	(▲ 1.5)	(0.8)	(▲ 0.5)	(▲ 5.0)	(26.5)	(▲ 6.5)
12	1月	1.7	1.1	2.8	▲ 2.2	▲ 8.2	18.7
	2月	4.0	5.3	2.0	1.6	▲ 10.9	▲ 20.7
	3月	▲ 3.0	▲ 4.9	▲ 4.2	20.0	25.9	▲ 7.1
	4月	2.6	2.2	3.4	▲ 16.3	▲ 4.2	▲ 0.4
	5月	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 3.5	3.4	▲ 12.1	▲ 2.3
	6月	1.4	▲ 3.4	1.5	▲ 2.5	8.5	▲ 4.5
	7月	1.7	6.1	▲ 1.8	9.5	▲ 9.0	0.1
	8月	▲ 1.0	▲ 6.2	2.3	▲ 13.6	▲ 4.1	▲ 12.1
	9月	▲ 2.4	▲ 3.0	0.8	▲ 1.1	14.6	3.6
	10月	▲ 0.8	▲ 2.7	2.7	1.1	▲ 12.4	0.5
	11月	3.8	1.8	6.4	2.2	▲ 0.3	11.8
	12月	▲ 1.3	1.0	▲ 7.8	2.2	6.8	▲ 8.3
13	1月	▲ 7.5	▲ 10.0	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 17.3	▲ 3.7
	2月	4.2	4.9	0.3	▲ 0.3	15.2	1.0
	3月	14.2	13.3	14.3	35.2	15.2	52.1
	4月	▲ 8.8	▲ 7.3	▲ 6.0	▲ 38.2	▲ 6.3	▲ 19.9

(出所) 内閣府「機械受注統計」

## ○ 前月の大幅増加を考慮すれば底堅い推移

内閣府から発表された2013年4月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲8.8%と、ほぼコンセンサス(同▲8.4%、レンジ:同▲10.8%~+0.6%)通りの結果となった。前月比で比較的大きめの減少ではあるが、前月に同+14.2%と大幅増加した後にしては底堅い推移である。基調をみるために3ヶ月移動平均でみると、13年1月を底に上向き始めた様子が窺える。これまで、消費や輸出を主導とした景気回復が進む一方で設備投資の弱さが目立っていたが、設備投資の先行指標である機械受注に持ち直しの兆しが窺えたことは明るい材料である。

需要者別にみると、製造業は前月比▲7.3%と減少したものの、前月(同+13.3%)の大幅増加を考慮すれば良好な結果である。非製造業(船舶電力除く)(4月:同▲6.0%、3月:同+14.3%)も底堅い推移となった。特に製造業が上向き始めたことが注目される。昨年の春以降、非製造業(船舶電力除く)が比較的底堅い推移を続ける中、製造業は輸出の減少等による企業収益の低迷や景気の先行き不透明感を背景に落ち込みが目立っていたが、足元では持ち直しの兆しが窺える。また、官公需も上向き始めており、経済対策による公共投資が動き始めたことが示唆される。

なお、4-6月期の内閣府による見通し(前期比▲1.5%)は5、6月がそれぞれと前月比▲2.3%以上であれば達成でき、ハードルは高くない。また、5、6月がそれぞれ同▲0.7%以上であれば前期比プラスが

達成できる。企業収益は輸出の増加等を背景に持ち直しており、企業マインドも改善傾向で推移していることを考慮すれば、4-6月期の前期比プラスも十分に期待できよう。

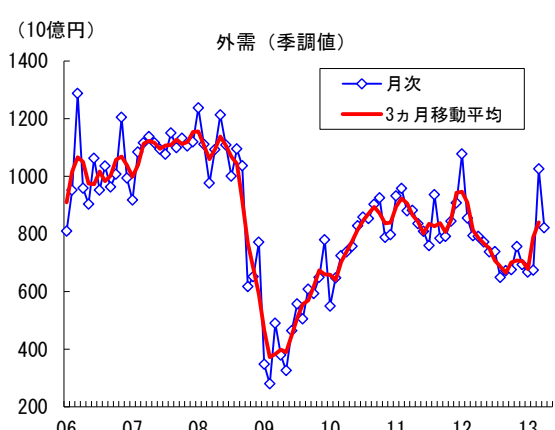
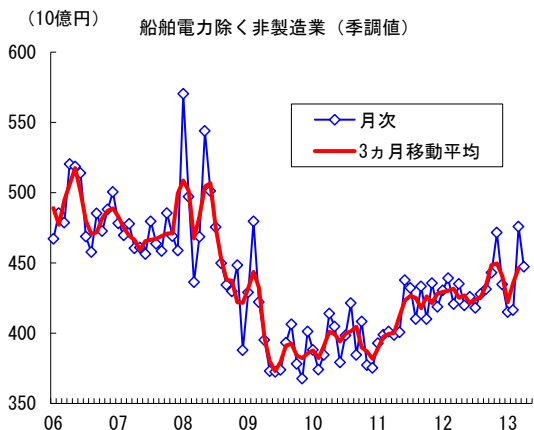
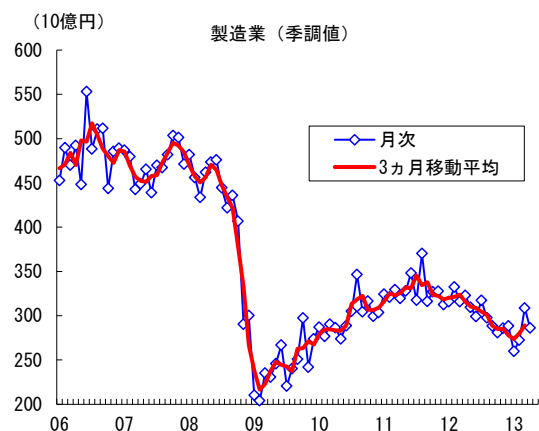
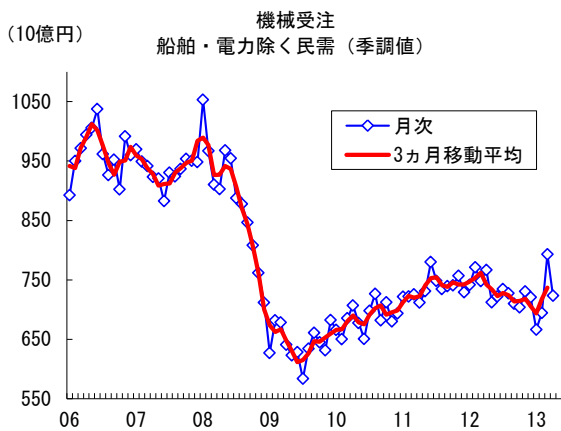
### ○ 外需も上向く

外需も前月比▲19.9%（3月：同+52.1%）と大きめの減少となったが、基調は上向き始めている。円安による輸出金額の押し上げや海外経済の回復などが影響したようだ。今後も海外経済は緩やかながらも回復が続くものとみられることに加え、円安による輸出数量の押し上げ効果も期待でき、外需の持ち直しは継続する公算が大きい。

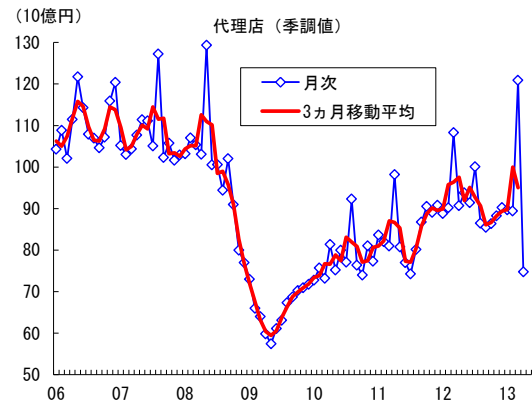
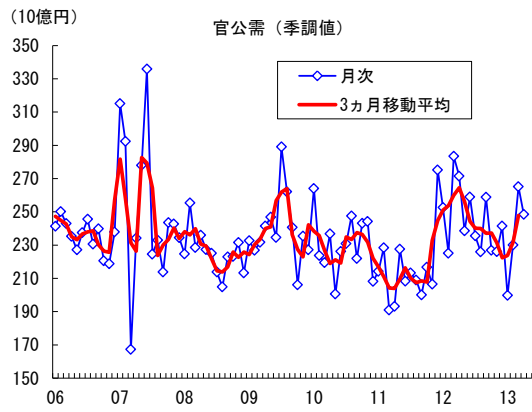
### ○ リスク要因は金融市場動向

このように、4月の機械受注は前月比では大きめのマイナスとなったものの、基調は上向いているものとみられ、設備投資の持ち直しを期待させる内容であった。今後の設備投資を取り巻く環境を展望すると、企業収益は輸出の増加等を背景に改善ペースが加速する可能性が高く、こうした企業収益の改善を背景に企業マインドも改善傾向が続く公算が大きい。こうした収益とマインドの改善を背景に、設備投資は持ち直しが期待できよう。6月3日公表の設備投資動向調査（日本経済新聞社）や昨日公表された法人企業景気予測調査（内閣府、財務省）における2013年度の設備投資計画も良好な結果であり、先行きの設備投資の増加を期待させる内容である。

一方、金融市場の動向がリスク要因である。日本経済のファンダメンタルズは良好であり金融市場の混乱は次第に落ち着いてくるものとみられるが、仮に混乱が長期化すれば企業マインドを悪化させかねない。為替市場で円高が進展すれば、輸出増加の足かせとなり企業収益の下押し要因となろう。金融市場の混乱がマインドの悪化や企業収益の下押しを通じて設備投資に悪影響を及ぼすリスクには注意が必要だ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(出所) 内閣府「機械受注統計」